



曾我部 秀司 議員

問 9月に指摘した高落札に関する問題を各課に伝えたか。

答 担当課に伝えた。本町の平均落札率は愛媛県と比較して、低い水準となっている。

問 入札の在り方の再検討は。

答 今後も国の動向を注視し、町内業者の意見を伺いながら、よりよい入札制度になるよう絶えず見直していきたい。

問 本町では、落札率を抑えるという考えは。

答 落札率は、町が任意に抑えることができるものではないため、落札率を抑えるという考えはない。

本町では、業者選考において町内業者の指名を優先していることから、町内業者は工事を受注・施工する機会が増え、技術力及び経

答 本町が考える町内業者の育成とは、業者の技術力及び経営状況を向上させることである。

問 町内業者の育成とよく言われているが、その意味するところと実際に町が行っていることは。

答 本町では、予定価格を事前公表していないため、制定する考えはない。

問 ある自治体では、高落札率入札調査に関する要綱があるが、本町でも同様の要綱を策定・施行する考えはないか。

R1.8.7	落札率	99.95%
予定価格	6,240,000	
最低制限価格	5,521,075	
G	7,194,600	失格
D	7,059,700	失格
C	6,748,200	失格
B	6,645,000	失格
E	6,427,500	失格
F	6,237,000	落札

これでもよいと？

営状況を向上することとなる。

問 財政調整基金残高10億円を目標としているが、達成目標年度は。

答 10年後の令和12年度には目標を達成したいと考えている。

問 「財政基盤安定化に向けた取組」には歳入・歳出の具体的な取組を挙げているが、それぞれどれくらいの増減を目標にしているのか。

答 財政調整基金残高を10億円にすることを目標としているもので、個々の取組における目標額は設定していない。一つひとつの取組を着実に実施し、目標を達成したいと考える。

意見

取組個々の具体的な目標数値は設定すべきだ。目標がないと振り返ることができないし、次年度の取組も明確にならない。

水害に強い安心安全なまちづくりを

問 浸水対策として宅地のかさ上げへの一部助成の考えは。

答 宅地や建物のかさ上げ等の一部を補助する事業は、内水氾濫に対して水害軽減効果が見込まれる。また、内水氾濫の浸水対策の完了までには期間を要することから、事業を実施している他の自治体を参考にして、対象エリアの設定などの研究を行い、事業実現に向けた準備に取り組みたい。

地区計画の進捗状況

問 北黒田臨海部の土地の有効利用は。

答 『第5次松前町総合計画』では、南黒田工業団地の整備を進めるほか、北黒田の臨海部についても土地の有効利用を検討すること



住田 英次 議員

としているが、どちらの土地も市街地調整区域で農業振興地域であるため、農業以外の土地利用は厳しく制限されている。

北黒田臨海部は農業区分が甲種農地であり、限られた利用目的しか農地転用が認められていないため、企業誘致は困難な状況は変わっていない。

また、この地域は津波浸水被害想定区域内であるため、土地利用において必要な基盤整備として、一部未整備の海岸堤防の整備が必要と考えている。

町として当面は、地勢的に南黒田工業団地の開発を推進していく。来年度から農村地域への産業の導入の促進等に関する法律に基づく実施計画の策定に向け、県内企業を対象に、町内への自社工場の立地や移転の意向をアンケートやヒアリングによる調査を行う。引き続き国や県などの関係機関と協議していきたい。

土川の歩道整備は

問 松前小学校の通学路の安全対策として、土川に歩道を整

備しているが、伊予鉄道郡中線の踏切部分の歩道の拡幅の考えは。

さらに東側の土川への、越水対策を含めた歩道整備の延長の考えは。

答 土川踏切は踏切の幅員が狭いため、子どもたちの安全な通行空間が確保されていないことから、伊予鉄道と踏切拡幅の事業化に向けて協議を行い、その進捗に応じてさらに東の歩道整備も検討していきたい。

また、土川の越水対策は老朽化した土川排水ポンプを更新して機能回復を図ったほか、歩道整備にあわせて水路断面を拡げている。土川踏切から東も歩道整備を行う場合には水路断面を拡げて、越水対策をしていきたい。



早期の歩道の拡幅を!!